

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第37期) 至 平成23年3月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

(E20922)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	84
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	108

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第37期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,860,908	3,249,744	3,566,280	3,750,788	3,937,216
経常利益 (千円)	202,266	328,346	295,698	153,689	74,452
当期純利益 (千円)	92,501	175,448	125,806	66,528	21,463
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△3,663
純資産額 (千円)	702,380	851,267	1,854,004	1,881,031	1,862,377
総資産額 (千円)	3,709,139	4,108,358	5,294,182	5,438,325	5,170,248
1株当たり純資産額 (円)	25,277.99	31,697.59	59,332.09	60,097.43	59,623.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,854.23	7,310.36	4,404.98	2,219.76	715.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	4,372.52	2,211.49	—
自己資本比率 (%)	16.3	18.5	33.6	33.1	34.6
自己資本利益率 (%)	16.6	25.6	9.9	3.7	1.2
株価収益率 (倍)	—	—	14.07	22.52	65.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,398	436,434	268,053	100,828	343,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△224,325	△168,967	△899,833	△594,700	△255,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,140	△242,500	697,384	487,894	△40,308
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	231,524	255,744	306,186	300,556	342,598
従業員数 (人)	265	299	314	319	313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,865,343	3,251,139	3,566,157	3,750,768	3,937,216
経常利益 (千円)	197,867	373,608	350,559	186,601	93,773
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△309,627	218,642	192,125	100,907	47,273
資本金 (千円)	200,000	200,000	683,990	684,790	684,790
発行済株式総数 (株)	24,000	24,000	29,950	29,982	29,982
純資産額 (千円)	714,194	920,837	2,054,543	2,109,130	2,141,413
総資産額 (千円)	3,729,000	4,151,709	5,461,723	5,639,016	5,443,963
1株当たり純資産額 (円)	29,758.12	38,368.22	68,599.10	70,346.55	71,423.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	500.00 (-)	1,100.00 (-)	1,600.00 (-)	500.00 (-)	700.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12,901.15	9,110.10	6,727.08	3,366.83	1,576.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	6,677.52	3,354.29	-
自己資本比率 (%)	19.2	22.2	37.6	37.4	39.3
自己資本利益率 (%)	-	26.7	12.9	4.8	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	9.21	14.85	29.64
配当性向 (%)	-	12.1	23.8	14.9	44.4
従業員数 (人)	207	250	277	282	275

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当750円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第33期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年7月	有限会社信州実験動物センターを設立
昭和52年7月	商号を有限会社信州動物実験センターに変更
昭和53年3月	株式会社に改組
昭和58年4月	GLP（医薬品の安全性試験の実施に関する基準）施行に伴い、GLP対応の安全性試験の受託開始
昭和63年3月	第2研究所（現本社所在地）を開設、バリアシステムの小動物実験棟を建設
平成元年2月	実験機器及び空調装置の商品化と販売を開始
平成元年7月	商号を株式会社イナリサーチに変更
平成3年10月	第2研究所敷地内に大動物実験棟を建設
平成4年9月	東日本の営業拠点として、東京出張所を埼玉県浦和市に開設
平成4年11月	大動物実験棟の一部を改造、サル試験の受託を開始
平成5年1月	東京出張所を東京都新宿区に移転
平成6年4月	フィリピンに土地保有会社Inaphil, Incorporatedを設立
平成6年4月	フィリピンに受託試験会社として、Ina Research Philippines, Inc.（INARP）を設立
平成7年1月	西日本の営業拠点として、大阪出張所を大阪市東淀川区に開設
平成7年6月	大阪出張所を大阪支所に改称し、大阪市中央区に移転
平成9年1月	東京出張所を東京支所に改称し、東京都北区に移転
平成9年4月	前臨床医学研究所より依存性試験技術の譲渡を受け、依存性試験の受託を開始
平成10年5月	INARPにカンクイザルの防疫及び実験への適性を高めるための育成施設である、Primate Quality Control Center（PQCC）を建設
平成11年2月	INARPが、農林水産大臣の日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を取得
平成12年3月	第2研究所のサル検疫施設が、農林水産大臣のサル輸入検疫検査場所指定を取得
平成13年6月	第2研究所敷地内にサル検疫棟を建設
平成15年2月	INARPが、実験動物施設の国際的な認証機関であるAAALAC International（注）の完全認証を取得
平成15年4月	本社機能及び本社研究所を第2研究所に統合し、新たに小動物のバリアシステム実験室、サル実験室、検査室を備えた研究棟を建設
平成16年4月	食品の安全性及び有効性を確認する臨床試験の受託を開始
平成16年7月	INARPに食品の臨床試験実施施設としてHealth and Nutrition Center（HNC）を開設
平成17年2月	当社実験施設が日本初のAAALAC Internationalの完全認証を取得
平成19年2月	INARPに臨床試験実施施設としてClinical Pharmacology Center（CPC）を開設、HNCの機能を吸収（HNCは閉鎖）
平成19年8月	東京支所を東京都千代田区に移転
平成20年6月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成22年3月	欧州の営業拠点として、ヨーロッパ支所をスイス連邦アールガウ州シュタインに開設

（注） AAALAC International : Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International（国際実験動物管理公認協会）は、米国に本部を置き、科学における動物の人道的な管理を推進する観点から実験動物施設の評価を行う唯一の国際的独立調査機関であります。これまでに世界の主要な医薬品及びバイオ技術企業、大学、研究機関等がAAALAC認証を取得しています。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社と連結子会社のIna Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）及び Inaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）から構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

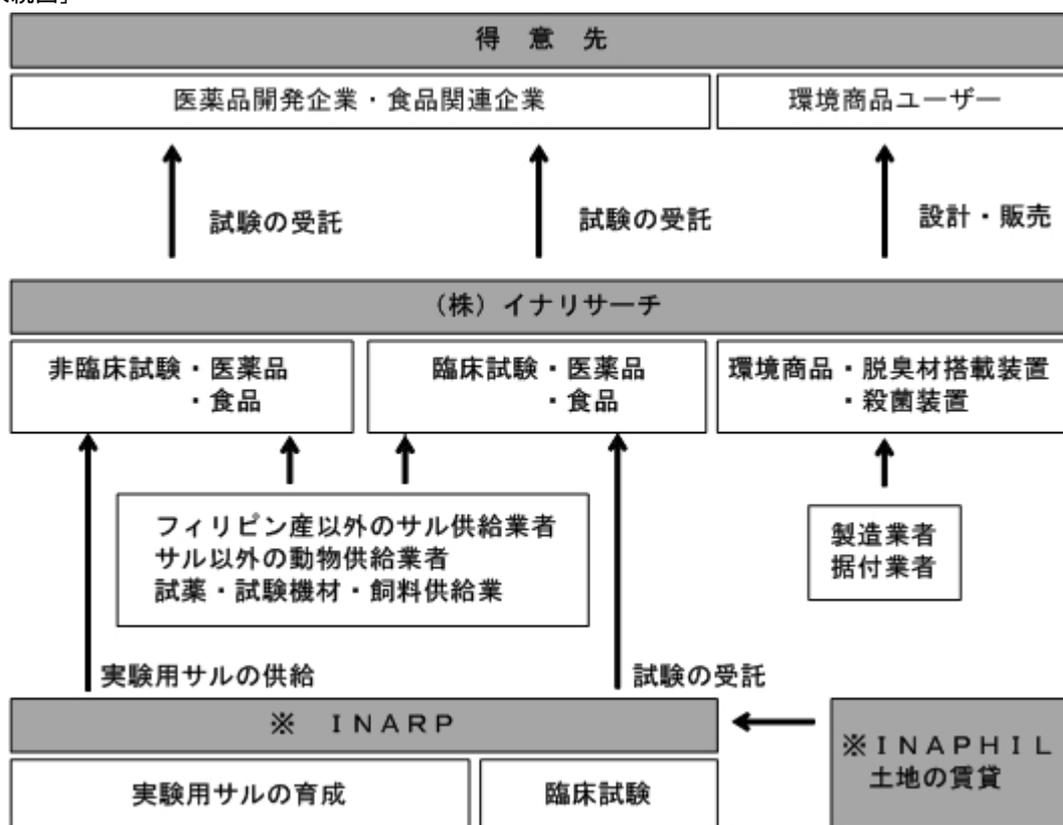
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社が使用する実験用カニクイザルは、主としてINARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、医薬品開発企業から開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験を受託する予定であります。なお、食品分野におきましては、平成16年より食品や食品素材等を対象としたヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験（ヒト試験）をINARPにおいて立ち上げ、多くの試験を受託・実施しております。

「環境」は、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

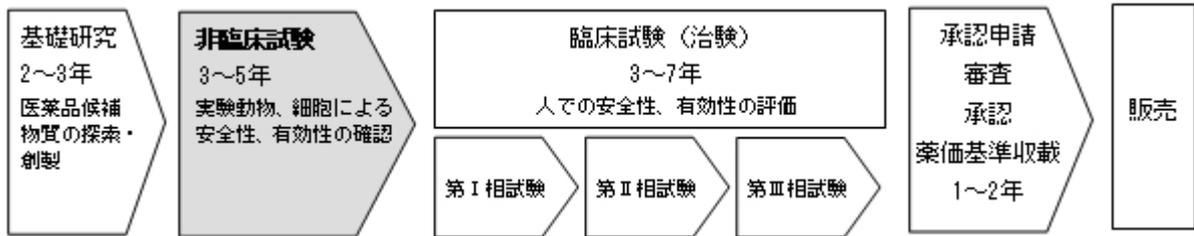


(注) ※連結子会社

(2) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

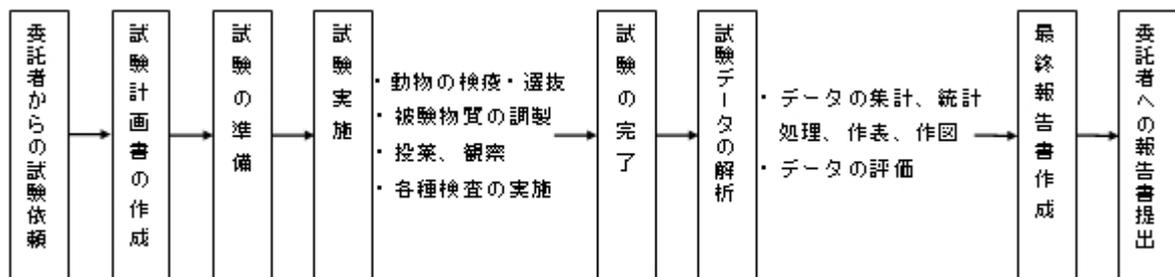
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類		試験内容
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルは主としてINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注4）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

- (注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。
- (注2) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。
- (注3) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注4) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(3) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業化を推進しております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICH（注4）にて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国Cardiocore Lab, Inc. と業務提携契約を締結するとともに国内臨床試験施設と協力して、試験実施体制を構築し、受託活動を進めております。

食品分野においては、健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されております。INARPでは、健康食品やその素材を対象としたヒト試験を行っております。

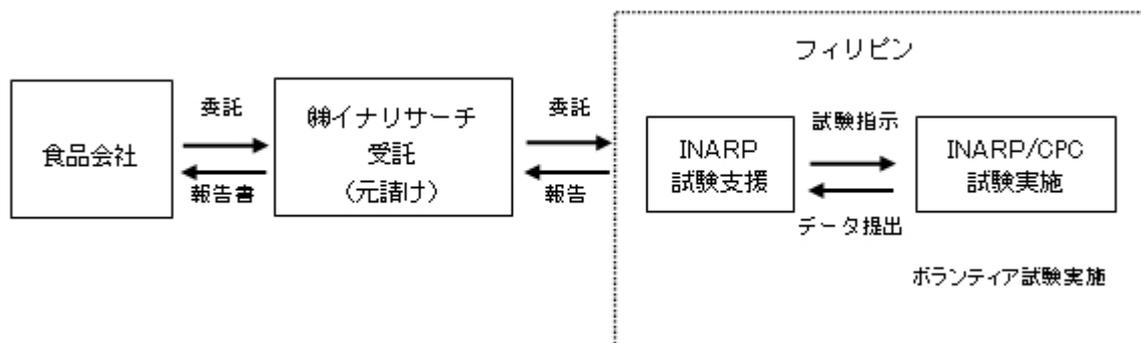
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPの臨床試験施設において実施しております。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。
- (注4) ICH：International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（日米EU医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズにおこなえるようにすることを目的に、日・米・欧の薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(4) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザといった畜産業界・養鶏業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性殺菌水の生産・供給装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ina Research Philippines, Inc. (注) 3	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 189,000	非臨床試験 臨床試験	99.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（3名） ・当社は、医薬品及び食品の臨床試験を委託しております。 ・当社は実験用カニクイザルを購入しております。
(連結子会社) Inaphil, Incorporated (注) 3、4	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 45,000	非臨床試験 臨床試験	39.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（2名） ・フィリピンに土地を保有し、INARPに賃貸しております。

(注) 1. Phpはフィリピンペソ

2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
非臨床試験	247
臨床試験	15
環境	6
全社（共通）	45
合計	313

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、休職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
275	41.7	8.4	3,902

セグメントの名称	従業員数（人）
非臨床試験	234
臨床試験	4
環境	6
全社（共通）	31
合計	275

- (注) 1. 上記の数値は何れも、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む就業者を対象としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて企業業績は回復基調にあり改善がみられたものの、去る3月11日に発生した「東日本大震災」による被害は甚大で、多数の尊い人命と多大な財産を喪失し、さらに原発事故の影響が重なって先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、「2010年問題」等を契機に大手製薬企業は大型のM&Aの推進など新薬をいち早く上市し新たな収益源を確保するために、研究開発費を開発後期段階にある新薬候補物質へ集中する動きが顕著となっております。このため当社の主力事業である開発の初期段階に実施される試験への投資は絞り込まれ、受託試験研究機関（Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）の受注競争が激化いたしました。

当社は、こうした中、主力の非臨床試験事業におきましては、製薬企業からより信頼されるCROを目指して、高度で専門的な知識と技術を持つ人材の育成のために人事制度を改革し社員教育に力を入れるとともに、AAALAC International 完全認証の更新、管理体制を刷新した資料保存施設を新築し、また主力のサル試験の増加に備えINARPで高品質のサル育成に努める一方で中国海南島ルートからの調達実績を重ね、サルの安定的確保に取り組んでまいりました。

またサルの特質化に向けた取り組みでは、サルの遺伝子に関する研究について独立行政法人科学技術振興機構の平成22年度の研究課題の採択を受け2大学と共同で進めております。

昨年3月開設の欧州支所（スイス連邦アールガウ州シュタイン、バーゼル近郊）では、スイスを中心に広く欧州市場へ営業推進を図っております。

臨床試験事業におきましては、INARP施設を使用した臨床試験が売上となりました。今後この実績をもとに一層の営業活動に努めてまいります。

またThorough QT試験（サロ・キューティー試験：医薬品の循環器への副作用をヒトにより評価するための試験、以下「TQT試験」と言います。）の事業化に向けた取り組みでは、心電図解析の専門機関である米国Cardiocore Lab, Inc. と平成23年1月業務提携を締結いたしました。同時に日本国内の治験施設での実施が可能となったことから製薬企業の関心は高まっており、今後は事業基盤の確立に向けた営業体制の強化を図ってまいります。

環境事業におきましては、脱臭装置及び保守業務や付随する消耗品の販売に、製薬企業研究所への動物飼育機材の大型受注が売上がったことから過去最高の売上及び利益となりました。

こうして取り組んでまいりました結果、環境事業で大きく伸ばしましたが主力の非臨床試験事業が低迷したことから、売上高は昨年実績を上回りながら利益は下回りました。これは非臨床試験事業において前年度の受注低迷の結果今年度の売上が大幅に減少したこと並びに受注状況の回復遅延による稼働率の低下によるものであります。依然としてCRO間での受注競争激化は続いており、加えて急激な円高による海外製薬企業からの受注低迷等厳しい状況にありますが、内部体制の充実と営業活動強化の効果が表れ、当連結会計年度の非臨床試験の受注は前年実績を上回ることが出来ました。引き続きより一層信頼されるCROを目指して取り組むとともに、受注拡大に向け営業力を強化してまいります。

なお、このたびの「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による影響につきましては、当社においては人的被害、物的被害ともに無く、試験等のサービス提供に支障はなく通常どおりの営業を行っております。また、当連結会計年度における業績への影響もありませんでした。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、売上高3,937,216千円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益129,209千円（同23.2%減）、経常利益74,452千円（同51.6%減）、当期純利益21,463千円（同67.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

製薬会社の研究開発費の投資動向の変化や同業他社との競争激化及び急激な円高等の影響を受け、受注は前年実績を上回り回復傾向にあるものの依然として厳しく、稼働率が低下し収益を圧迫しました。以上の結果、売上高は3,047,660千円（同13.1%減）、営業利益は134,459千円（同54.7%減）となりました。

② 臨床試験

INARP施設を利用した試験が売上となりました。またTQT試験受注の取り組みでは、心電図解析の専門機関との業務提携により今後の受注獲得を最重点課題として注力してまいります。現状では費用が先行しており、売上高は29,288千円（同50.7%増）、営業損失は36,456千円（前連結会計年度は営業損失86,712千円）となりました。

③ 環境

既存の商品に製薬企業研究所への大型売上が加わり、過去最高の売上及び利益となりました。売上高は860,267千円（同285.4%増）、営業利益は31,206千円（前連結会計年度は営業損失41,580千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して42,042千円増加し342,598千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して242,958千円増加し343,786千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益73,131千円、減価償却費303,008千円、たな卸資産の減少額146,820千円、法人税等の支払額75,835千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して339,000千円減少し255,700千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出265,093千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40,308千円（前連結会計年度は487,894千円の獲得）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出461,242千円、社債の発行による収入291,677千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,970,583	93.6
臨床試験 (千円)	30,577	163.6
環境 (千円)	841,088	353.1
合計 (千円)	3,842,249	112.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
非臨床試験	3,057,929	106.3	1,869,340	100.6
臨床試験	34,378	234.5	5,650	941.7
環境	253,222	31.1	10,422	1.7
合計	3,345,529	90.3	1,885,412	76.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	3,047,660	86.9
臨床試験 (千円)	29,288	150.7
環境 (千円)	860,267	385.4
合計 (千円)	3,937,216	105.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヤマト科学株式会社	—	—	599,694	15.2
小野薬品工業株式会社	429,077	11.4	513,159	13.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編の動きは今後も継続されつつ研究開発費及びアウトソーシングの総額は増加するものと予想されることから、CROとして信頼性を高める取り組みを進めるとともにグローバルな受注拡大活動を展開してまいります。

具体的には、非臨床試験事業については、平成22年1月の第8棟（サル検査室・ストック室）竣工により、主力のサル試験のさらなる受注の拡大を図り、平成20年9月に操業した第7棟のサル試験設備の稼働率を最大限に高めてまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善のため、試験管理コンピュータシステムを更新し稼働いたします。なお平成21年3月に購入した本社隣接地への旧本社資料保存施設の移設拡張計画は、平成22年10月建設工事が竣工し11月に全資料の移転を完了することが出来ました。

臨床試験事業については、TQT試験の早期受注獲得に向け取り組んでまいります。さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業を目指して、営業担当者に加え試験担当者の営業訪問の強化を実践してまいりました。今後はさらに営業体制の再編を進めてまいります。また平成22年3月開設した欧州支所では知名度の浸透を図ってまいりましたが、円高の影響もあり思うように実績が出ていない状況です。今後は当社の特色ある試験サービスを中心に受注増強を図ってまいります。

(2) 臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、心電図解析の専門機関との提携が実現したことと、新たに日本国内の治験施設でのサービスを加え、TQT試験の早期受注獲得をめざして営業力の強化を図ります。またTQT試験以外でも食品臨床試験等広く受注獲得を進めてまいります。

(3) 人材の育成

当社グループの企業成長の実現にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

(4) 防災対策への取り組み

このたびの「東日本大震災」をはじめ自然災害に際して、直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策に万全を期してまいります。万が一災害が発生した場合の人的、物的被害の想定とその防止策の策定、ライフラインの確保等総合的な取り組みをおこなってまいります。

(5) 特許取得試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販するべく営業を開始し、日本では平成20年3月に特許を取得しております。

今後医薬品業界との共同研究活動と、学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動をさらに活発化し、市場の開拓を図ってまいります。

（注）POC：Proof Of Conceptの略で、医薬品候補物質の有効性や安全性を第Ⅱ相前期の臨床試験（Early Phase II）で確認し、そのコンセプトの妥当性を検証する医薬品開発の概念。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 非臨床試験事業固有のリスクについて

① 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLPに基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、社長直属に信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが独立した部門として機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島からの入手ルートを確保したことにより、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能であります、以下のようなリスクが内在しております。

- a. 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- b. サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 動物福祉について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「動物実験指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の管理と使用に関する世界的基準である、AAALAC International による完全認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物福祉の観点から実験動物の使用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物使用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICHにより、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、3月決算が大多数を占める国内製薬企業の予算執行及び次年度予算計上等の都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成22年3月期（第36期）及び平成23年3月期（第37期）における四半期毎の非臨床試験事業の連結売上高は以下のとおりであります。

決算年月	四半期	第1四半期売上高 (千円)	第2四半期売上高 (千円)	第3四半期売上高 (千円)	第4四半期売上高 (千円)
平成22年3月期（第36期） (年間売上に占める比率：%)		746,436 (21.3)	784,530 (22.4)	760,893 (21.7)	1,216,281 (34.7)
平成23年3月期（第37期） (年間売上に占める比率：%)		691,815 (22.7)	749,088 (24.6)	757,047 (24.8)	849,708 (27.9)

(2) 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及び臨床試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 人員の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建てでフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

相手先	契約会社名	契約内容	契約期間
DEL MUNDO TRADING	Ina Research Philippines, Inc.	カニクイザルの売買に関する契約	平成20年4月15日から 平成24年12月31日まで

(2) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
有限会社山梨臨床薬理研究所	催不整脈モデル動物を用いた非臨床試験の実施	平成18年1月11日から 平成19年1月10日まで 以後1年毎の自動更新
Cardiocore Lab, Inc.	臨床試験全般の心臓安全性評価サービスに関する共同営業活動の実施	平成23年1月18日から 平成25年1月17日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、84,719千円であります。

当社グループは、医薬品等の安全性、特に人命に関わる重篤な副作用の検出を目指した非臨床試験法及び臨床試験法の開発を推進しております。併せて、医薬品、食品、化学品、医療機器等、各分野へ特化領域を広げながら安全性/毒性及び有効性評価における、受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言う。）として独自性を高めるべく新試験法の開発活動を推進しております。

近年、非臨床試験及び臨床試験の両分野において、特に安全性薬理領域の試験法開発に力を入れてきました。非臨床安全性薬理試験は、医薬品候補化合物の中枢神経系、循環器系及び呼吸器系への有害作用を予測評価する試験で、平成13年に厚生労働省によりガイドライン化されて以来、需要が増大しており、評価法の改良も行われております。また、臨床薬理試験は、催不整脈リスク評価を基軸として、今後は更に需要が高まる事が予想されます。当社は本試験系の開発を通じて医薬品の人命に関わる重大な副作用の検出に努めてまいります。

(1) 非臨床試験

① 安全性薬理試験

安全性薬理試験に関しては、平成20年3月に特許を取得した催不整脈モデル動物について、学会発表や顧客への紹介を進めており、科学技術振興機構（JST）及び新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）との協業を踏まえ、徐々に受託数を増やしております。

また、平成20年9月に稼働を開始した新棟においては、催不整脈モデルを用いた試験を始め、サルを用いた安全性薬理試験全般の受託増加を目論み専用飼育室を多数設けており、併せて専門技術者などの増員を図りながら安全性薬理分野の強化を引き続き図っております。

② その他の非臨床試験

平成17年、製薬会社等との共同開発により世界で初めて実用化に成功した、薬物の発がんリスクを従来の方法よりも高精度に予測評価できるラットの再生肝細胞を用いた小核試験については、ICH（日米EU医薬品規制調和国際会議）のガイドラインにその実施が記載される見込みとなっており、今後の需要増加が期待されます。

また、求められる医薬品をいち早く開発して患者の方に届けられる社会的仕組みの確立に向け、医薬品の開発期間短縮のため世界的に開発の進むマイクロドーズ試験を日本国内で推進するための国家プロジェクトに参加しております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、68,571千円を計上しております。

(2) 臨床試験

1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である薬物誘発性QT延長による致死性不整脈の発生を検出するために、ICHにて国際共通ガイドラインが平成17年に制定されました。この国際共通ガイドラインでは、動物の生命維持に関する安全性薬理評価と共に、人の臨床薬理試験としてTQT試験の実施が求められております。欧米ではこれを受け、平成17年にFDA（米国食品医薬品局）及びEU-CPMP（欧州連合医薬品委員会）により、欧米で申請予定の全新薬ならびに既存薬の適用拡大等に対してTQT試験の実施が義務付けられました。

当社グループでは、INARP併設のクリニックにてGCP体制を確立することで臨床試験の受託体制を整え、平成23年1月には米国の心電図解析専門機関と業務提携を締結するとともに、国内の治験施設でのTQT試験の実施が可能となったことから、現在は受注に向けた営業活動の強化を図っております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、16,147千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,082,501千円となり、前連結会計年度末に比べ86,635千円減少しました。減少の主な要因は、仕掛品94,966千円の減少、原材料及び貯蔵品63,970千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,080,216千円となり、前連結会計年度末に比べ188,971千円減少しました。減少の主な要因は、資産の除却と減価償却によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は7,530千円となりました。内容は当連結会計年度に行った社債の発行に伴う社債発行費であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,059,204千円となり、前連結会計年度末に比べ126,314千円減少しました。減少の主な要因は、手形の決済により設備関係支払手形が175,596千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,248,666千円となり、前連結会計年度末に比べ123,107千円減少しました。減少の主な要因は、借入金の返済により長期借入金が344,766千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,862,377千円となり、前連結会計年度末に比べ18,654千円減少しました。減少の主な要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が20,674千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,937,216千円となり、前連結会計年度に比べ186,427千円増加しました。非臨床試験においては460,480千円の減少となりましたが、環境では製薬企業研究所への大型案件が売上となったことで637,052千円の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、2,974,098千円となり、前連結会計年度に比べ255,954千円増加しました。これは前述の大型案件の売上に伴って、原価率の高い環境の売上割合が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は963,117千円となり、前連結会計年度に比べ69,526千円減少しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、833,907千円となり、前連結会計年度に比べ30,396千円減少しました。この減少の主な要因は、研究開発費15,776千円の減少であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は129,209千円となり、前連結会計年度に比べ39,130千円減少しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は17,866千円となり、前連結会計年度に比べ14,045千円減少しました。営業外費用は72,623千円で前連結会計年度に比べ26,061千円増加しました。この主な要因は、為替差損23,768千円の発生及び為替差益8,235千円の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は74,452千円となり、前連結会計年度に比べ79,237千円減少しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は709千円となり、前連結会計年度に比べ19,761千円減少しました。特別損失は2,030千円となり、前連結会計年度に比べ5,795千円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は73,131千円となり、前連結会計年度に比べ93,202千円減少し、当期純利益は21,463千円となり、前連結会計年度に比べ45,064千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に関するキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、136,565千円であります。

非臨床試験におきましては、主に資料保存施設の増設47,549千円、試験支援システムの導入34,000千円、試験機器等の導入26,101千円の投資を行いました。

臨床試験におきましては、主に試験機器等の導入8,748千円の投資を行いました。

環境におきましては、619千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他	合計	
本 社 (長野県伊那市)	非臨床試験 臨床試験 環境	研究施設等	1,636,334	1,195	763,804 (48,248.06)	139,319	205,033	2,745,688	275

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Ina Research Philippines, Inc.	Laguna Laboratory (フィリピン・ ラグナ州) Primate Quality Control Center (フィリピン・ バタンガス州)	非臨床試験 臨床試験	研究施設 飼育施設	168,503	17,177	—	—	3,855	189,536	37
Inaphil, Incorporated	本社 (フィリピン・ ラグナ州)	非臨床試験 臨床試験	事務所 倉庫	46,952	3,653	56,178 (45,491)	—	22	106,806	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア等の無形固定資産であります。
 2. 在外子会社Inaphil, Incorporatedの設備にはIna Research Philippines, Inc. (在外子会社) に貸与中の土地56,178千円(45,491㎡)、建物46,952千円を含んでおります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース機器として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (長野県伊那市)	非臨床試験	試験研究機器等	5～9年	29,020	39,624

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
本社	長野県伊那市	非臨床試験	試験機器等	100,000	—	自己資金 及び リース	平成23年4月	平成24年3月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	29,982	29,982	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	446	446
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1、2	446	446
新株予約権の行使時の払込金額（円）	50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行行使することができる。
- ⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月24日 (注) 1	5,800	29,800	480,240	680,240	480,240	596,240
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	150	29,950	3,750	683,990	3,750	599,990
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	32	29,982	800	684,790	800	600,790

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 180,000円
引受価額 165,600円
発行価額 136,000円
資本組入額 82,800円
払込金総額 960,480千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	13	20	4	2	1,230	1,275	—
所有株式数 (株)	—	928	307	4,437	84	2	24,224	29,982	—
所有株式数 の割合 (%)	—	3.10	1.02	14.80	0.28	0.01	80.79	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中川 博司	長野県伊那市	5,502	18.35
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.82
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,418	8.06
八十二3号投資事業有限責任組合	長野県長野市南石堂町1282-11	2,000	6.67
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,350	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	1,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	583	1.94
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	530	1.76
計	—	19,378	64.63

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から、平成21年11月30日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 968	3.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 217	0.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年3月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 2 当社従業員 155 顧問等社外の協力者 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題のひとつと考え、より安定した経営基盤の確保と将来の事業展開に必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら、長期安定した利益の還元を行ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

平成23年3月期は上記方針に基づき、普通配当を1株当たり700円としております。この結果、当事業年度の配当性向は44.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び今後の事業拡大に備える予定であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めております。なお、平成23年3月期の中間配当は行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	20,987	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	—	—	358,000	108,000	86,000
最低(円)	—	—	50,000	39,600	35,950

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。なお、平成20年6月25日付で、同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	41,500	40,000	53,200	86,000	72,000	63,900
最低(円)	36,050	35,950	37,500	42,300	49,200	36,850

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	中川 博司	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 北山ラベス株式会社入社 昭和49年7月 有限会社信州実験動物センター (現当社) 代表取締役社長 昭和53年3月 株式会社信州動物実験センター (現当社) に改組 代表取締役社 長 (現任) 平成6年4月 Ina Research Philippines, Inc. 代表取締役会長 (現任) 平成6年4月 Inaphil, Incorporated取締役 (現 任)	(注) 4	5,502
常務取締役	—	武藤 紀生	昭和24年3月6日生	昭和49年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ 株式会社 (現プリストル・マイヤ ーズ株式会社) 入社 昭和51年3月 プリストル萬有製薬株式会社 (現 萬有製薬株式会社) 入社 昭和54年6月 株式会社ファーマス研究所入社 昭和54年12月 株式会社臨床医科学研究所入社 平成5年4月 当社入社 平成10年4月 研究本部毒性試験部長 平成10年5月 取締役研究本部毒性試験部長 平成11年4月 取締役研究本部毒性薬理研究部長 平成12年4月 取締役薬理・毒性試験部長 平成14年4月 取締役企画部長 平成15年4月 取締役企画室長 平成16年4月 取締役企画本部長 平成16年9月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 平成19年4月 当社取締役 Ina Research Philippines, Inc. 取締役社長 平成19年6月 Inaphil, Incorporated取締役 平成21年4月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 (現任) 平成21年7月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	230
常務取締役	—	山中 久	昭和20年12月2日生	昭和45年4月 田辺製薬株式会社 (現田辺三菱製 薬株式会社) 入社 昭和63年10月 株式会社ラビトン研究所入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年5月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長 平成21年7月 常務取締役 (現任)	(注) 4	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米田 公生	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 国際科学振興財団入団 昭和56年4月 国際協力事業団青年海外協力隊入隊 昭和58年8月 国際協力事業団入団 昭和59年3月 東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会社) 入社 平成4年4月 当社入社 平成13年4月 本社統括部長 平成14年4月 薬理・毒性試験部長 平成16年4月 内部監査室長 平成17年4月 社長室長 平成18年6月 取締役統括本部長 平成21年7月 取締役(現任) 平成22年5月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役社長(現任) Inaphil, Incorporated取締役(現任)	(注) 4	80
取締役	—	本坊 敏保	昭和27年8月23日生	昭和54年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社) 入社 平成19年4月 当社入社 企画本部長 平成19年6月 取締役企画本部長 平成21年7月 取締役(現任)	(注) 4	20
取締役	総務部長	中川 賢司	昭和43年6月16日生	平成6年4月 タカノ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成18年4月 試験研究センターセンター長付 平成18年10月 社長室長兼試験研究センター信頼性保証部長代行 平成19年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長 平成21年7月 取締役 平成23年4月 取締役総務部長(現任)	(注) 4	4,445
取締役	試験研究センター長	佐藤 伸一	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 試験管理部長 平成21年7月 試験研究センター長 平成23年6月 取締役試験研究センター長(現任)	(注) 4	—
取締役	—	芦部 喜一	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(トヨタ自動車株式会社) 入社 平成16年1月 天竜精機株式会社入社 専務取締役 平成17年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	宮下 紀男	昭和16年6月12日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年7月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成8年5月 取締役総務部長 平成12年4月 取締役本社統括部長 平成15年4月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役統括本部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注) 5	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	松崎堅太郎	昭和50年4月1日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成11年7月 湯澤文弘税理士事務所入所 公認会計士松崎堅太郎事務所開設 (現任) (現税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所) 平成12年1月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	8
監査役	—	唐澤 忠彦	昭和15年4月10日生	昭和39年4月 大日本製菓株式会社(現大日本住友製菓株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役創薬研究所長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	20
計						10,685

- (注) 1 取締役中川賢司は、代表取締役社長中川博司の長男であります。
- 2 取締役芦部喜一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松崎堅太郎及び唐澤忠彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成23年6月29日開催の臨時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「人類の永遠の平和共存を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、ならびにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献する。」を企業目標として掲げ、企業活動を通して、法令遵守に留まらず企業倫理を確立し全うすることや環境に配慮した企業活動を行うこと、また会社の透明性を保ちかつ健全性を高めるとともに経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することが、お客様及び社会からの信頼をより高めるために必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

①企業統治の体制

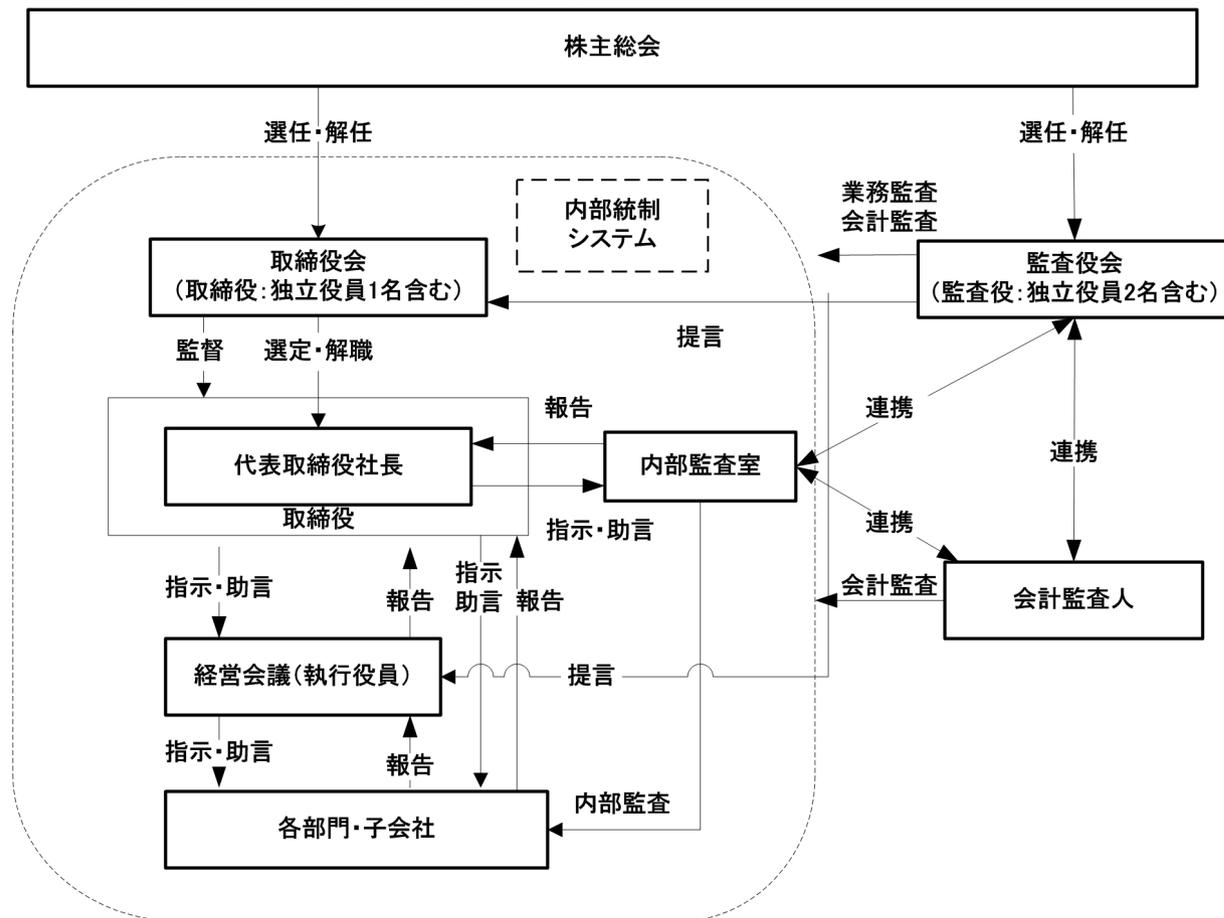
イ、企業統治の体制の概要

当社の現在の経営体制は取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営における重要事項について決定と報告を行っております。また、当社は監査役設置会社であります。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名全員を独立役員として指定しております。

業務執行に関しては、国内の非臨床試験を試験研究センターが一元管理するとともに、営業、企画、管理といった部門横断業務については機能別に部門を設置しております。また、各部門からの独立性を担保しなくてはならない内部監査室、信頼性保証室及び経営全般に関する特命事項を担当する社長室については社長直轄としております。加えて取締役会決議事項以外の経営の重要事項を審議・決定し、かつ取締役会の意思決定支援機関として取締役会決議事項について、必要に応じて事前に検討を行う経営会議を設置し、経営全般において迅速かつ適切な意思決定のできる体制を構築しております。

ロ、会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



ハ、会社の機関の内容

<取締役会>

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。また、監査役全員が出席し、会社の経営状況等について適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

平成23年3月期において、取締役会は16回開催しております。

<監査役会及び監査体制>

当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名となっております。

全監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会に加えて経営会議等重要会議に出席し、取締役等の業務執行状況を監査しております。また、監査役監査方針及び監査計画に基づき経営の監査を行うとともに、内部監査部門である内部監査室との連携のもとに業務監査を行い、随時必要な提言を行っております。

平成23年3月期において、監査役会は13回開催しております。

<会計監査の状況>

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、所属する指定有限責任社員（業務執行社員）である公認会計士五十幡理一郎氏及び小松聡氏の2名が業務を執行し、他に公認会計士1名及び会計士補等4名計5名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員の間には特別な利害関係はありません。

<経営会議>

意思決定の迅速化と業務執行単位的意思疎通を主な目的として、執行役員で構成する経営会議を定例（毎月2回）及び臨時にて開催しております。経営会議は取締役会決議事項等の事前審議を行うとともに、組織規程に定める決裁権限に従って経営の重要事項を審議し決定しております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、審議内容等を確認し、提言を行っております。

平成23年3月期において、経営会議は27回開催しております。

二、企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を高めるために、機能別に設置された部門を運営する執行役員による経営会議を設置しております。これにより取締役会の意思決定においては、企業倫理への適合や透明性・健全性の向上による企業価値向上への有効性の検証を行い、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化を図っております。

ホ、内部統制システムの整備の状況

平成20年1月15日開催の取締役会におきまして、「内部統制システムの基本方針」を定め、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「内部監査」、「情報開示」の4点を主要項目として位置付けております。

また、平成21年4月28日開催の取締役会におきまして、「財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価に関する計画書」を承認し、必要な組織の編成、手順、留意事項をまとめて、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

ヘ、リスク管理体制の整備の状況

多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

平成18年1月5日に「財務リスク」、「人的リスク」、「信用リスク」という区分でそれぞれのリスクを洗い出し、予防対策とリスクが現実のものとなった場合の処理をまとめた「リスクに対する基本ポリシー」を発行し、全従業員に配付し、その内容の周知を図っております。

また、当社の基幹事業である非臨床試験は、GLP等の法的規制に準拠して試験を進めることが必要となっており、試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部門を設置しております。

ト、コンプライアンスへの取り組み

「INA Compliance Handbook」を制定し、コンプライアンス実行のための基本的な行動指針を定めております。役員及び従業員の一人一人が、最善の努力によってこれを遵守、日々行動するよう努めております。

また、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程を整備・運用しております。特に近年その重要性が認識されている個人情報及び機密情報の管理に力を入れており、それぞれについて定めた規程の周知、徹底を図っております。その他、重要な法的判断や会計に関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士の助言や監査法人の指導を受けております。

チ、反社会的勢力排除に関する基本方針と体制整備状況

当社は、医薬品・食品等に関連する研究支援会社としての社会的責任を強く自覚し、誠実かつ公正な事業活動を行うため、市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体等との絶縁を掲げております。

平成19年11月7日開催の取締役会において、反社会的勢力等排除宣言を採択し「INA Compliance Handbook」、

「リスクに対する基本ポリシー」を通じ役員・全従業員への周知徹底を図るとともに、社長室及び総務部が中心となって、警察、その外郭団体等との不測の事態に備えた連携関係の強化や情報収集に努めております。

リ、情報開示

企業情報の開示に際しては、担当取締役により開示内容の正確性、的確性を審議しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室として内部監査室長と課員1名の計2名体制で、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であります。

なお、常勤監査役宮下紀男は、当社の経理部門に平成6年7月より在籍し、通算12年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また社外監査役松崎堅太郎は税理士及び公認会計士の資格を有しております。さらに、社外監査役唐澤忠彦は、長年製薬会社にて新薬開発に従事しその専門的知識を有しております。

当社は監査役、内部監査室及び監査法人の緊密な連携が、コーポレート・ガバナンスを確立していく上で極めて重要と考えており、年間予定などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役及び内部監査室は、監査法人から監査計画の概要、監査重点項目等について説明を受けるほか、必要に応じて監査法人の往査の立会い、監査講評の報告会出席及び内部統制の整備状況等について情報の共有化と意見交換を行っております。

また、監査役と内部監査室については特に連携体制が重要であり、監査役と内部監査室全員による連絡会を開催し、監査方針、監査計画及び監査結果とその改善状況ならびに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。その他、年間を通じて情報の共有化に努めるとともに、子会社監査の往査などについて必要に応じて連携を図っております。

今後、内部統制の整備強化が一層求められる状況を鑑み、各監査機関は監査の実効性の確保に向けてさらに連携を深めてまいります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役芦部喜一は、天竜精機株式会社代表取締役社長であります。当社は、天竜精機株式会社との間には特別な関係はありません。社外監査役松崎堅太郎は税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所の代表ですが、同事務所と当社との間には利害関係はありません。なお同氏は当社の株式8株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。また、社外監査役唐澤忠彦は当社の株式20株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、会社経営に関する実践経験と会計や新薬開発の分野における豊富な経験から培われた高い見識の当社経営への反映と、併せて、一般株主目線での経営に対する牽制機能を期待するものであります。現在、選任された取締役及び監査役は有効な機能を果たしていると判断しております。

社外取締役芦部喜一は、自身の経営者としての豊富な経験を活かして、組織の活性化に向けた取り組みを実践しております。また、社外監査役松崎堅太郎及び唐澤忠彦は、自身の経験と知識を活かしながら、常勤監査役、内部監査室及び監査法人との緊密な連携のもと、監査の有効性・効率性を高めております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款で定めており、社外取締役及び社外監査役全員と契約を締結しております。

④ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	89,150	85,950	3,200	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,980	5,780	200	1
社外役員	6,300	6,000	300	3

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲において、取締役会及び監査役会の承認に基づいて支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第34期定時株主総会において、年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また決議方法は累積投票によらない旨を定款によって定めております。

⑦ 自己の株式取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	2,362	17,000	1,350
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	2,362	17,000	1,350

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営管理業務に関する相談業務です。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、その公表する企業会計基準等を随時参照しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,715	395,056
受取手形及び売掛金	462,384	514,217
商品及び製品	2,538	3,273
仕掛品	840,718	745,751
原材料及び貯蔵品	323,415	259,444
繰延税金資産	81,560	69,647
その他	102,200	101,779
貸倒引当金	△5,395	△6,668
流動資産合計	2,169,137	2,082,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,573,816	※1 3,630,703
減価償却累計額	△1,577,006	△1,778,912
建物及び構築物（純額）	※1 1,996,810	※1 1,851,790
機械装置及び運搬具	78,181	54,553
減価償却累計額	△70,441	△32,527
機械装置及び運搬具（純額）	7,740	22,026
土地	※1 824,349	※1 819,982
リース資産	210,500	220,680
減価償却累計額	△43,000	△81,360
リース資産（純額）	167,500	139,319
その他	686,476	697,104
減価償却累計額	△554,490	△602,103
その他（純額）	131,985	95,000
有形固定資産合計	3,128,385	2,928,120
無形固定資産		
リース資産	93,457	108,083
その他	9,579	5,827
無形固定資産合計	103,036	113,910
投資その他の資産		
その他	38,666	39,086
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	37,766	38,186
固定資産合計	3,269,188	3,080,216
繰延資産		
社債発行費	—	7,530
繰延資産合計	—	7,530
資産合計	5,438,325	5,170,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,423	330,230
短期借入金	※1 220,000	※1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,580	※1 428,104
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	52,021	60,098
未払法人税等	79,256	44,512
繰延税金負債	3,387	413
前受金	648,099	630,188
賞与引当金	92,734	83,867
設備関係支払手形	178,521	2,924
その他	166,494	98,865
流動負債合計	2,185,519	2,059,204
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 1,097,680	※1 752,914
リース債務	209,681	189,934
退職給付引当金	3,776	2,535
役員退職慰労引当金	49,725	53,425
その他	10,912	9,857
固定負債合計	1,371,774	1,248,666
負債合計	3,557,294	3,307,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	569,544	576,017
株主資本合計	1,855,124	1,861,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△53,283	△73,958
その他の包括利益累計額合計	△53,283	△73,958
少数株主持分	79,190	74,738
純資産合計	1,881,031	1,862,377
負債純資産合計	5,438,325	5,170,248

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,750,788	3,937,216
売上原価	2,718,143	※1 2,974,098
売上総利益	1,032,644	963,117
販売費及び一般管理費	※2、※3 864,304	※2、※3 833,907
営業利益	168,340	129,209
営業外収益		
受取利息	253	190
受取賃貸料	13,411	10,098
補助金収入	8,064	5,239
為替差益	8,235	—
その他	1,947	2,337
営業外収益合計	31,911	17,866
営業外費用		
支払利息	39,076	43,138
為替差損	—	23,768
その他	7,485	5,716
営業外費用合計	46,562	72,623
経常利益	153,689	74,452
特別利益		
前期損益修正益	※4 7,777	—
固定資産売却益	※5 157	※5 709
貸倒引当金戻入額	12,535	—
特別利益合計	20,470	709
特別損失		
前期損益修正損	※6 4,459	—
固定資産除却損	※7 3,367	※7 617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
特別損失合計	7,826	2,030
税金等調整前当期純利益	166,334	73,131
法人税、住民税及び事業税	75,664	41,225
過年度法人税等	13,672	—
法人税等調整額	9,796	9,183
法人税等合計	99,133	50,409
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,721
少数株主利益	671	1,258
当期純利益	66,528	21,463

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,721
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△26,385
その他の包括利益合計	—	*2 △26,385
包括利益	—	*1 △3,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	788
少数株主に係る包括利益	—	△4,452

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		683,990		684,790
当期変動額				
新株の発行		800		—
当期変動額合計		800		—
当期末残高		684,790		684,790
資本剰余金				
前期末残高		599,990		600,790
当期変動額				
新株の発行		800		—
当期変動額合計		800		—
当期末残高		600,790		600,790
利益剰余金				
前期末残高		550,936		569,544
当期変動額				
剰余金の配当		△47,920		△14,991
当期純利益		66,528		21,463
当期変動額合計		18,608		6,472
当期末残高		569,544		576,017
株主資本合計				
前期末残高		1,834,916		1,855,124
当期変動額				
新株の発行		1,600		—
剰余金の配当		△47,920		△14,991
当期純利益		66,528		21,463
当期変動額合計		20,208		6,472
当期末残高		1,855,124		1,861,597
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定				
前期末残高		△57,919		△53,283
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,636		△20,674
当期変動額合計		4,636		△20,674
当期末残高		△53,283		△73,958
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△57,919		△53,283
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,636		△20,674
当期変動額合計		4,636		△20,674
当期末残高		△53,283		△73,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	77,008	79,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,181	△4,452
当期変動額合計	2,181	△4,452
当期末残高	79,190	74,738
純資産合計		
前期末残高	1,854,004	1,881,031
当期変動額		
新株の発行	1,600	—
剰余金の配当	△47,920	△14,991
当期純利益	66,528	21,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,818	△25,127
当期変動額合計	27,026	△18,654
当期末残高	1,881,031	1,862,377

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		166,334		73,131
減価償却費		295,179		303,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△13,271		1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△42,535		△8,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△781		△967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3,600		3,700
受取利息		△253		△190
支払利息		39,076		43,138
有形固定資産売却損益 (△は益)		△157		△709
固定資産除却損		3,367		617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,413
売上債権の増減額 (△は増加)		△64,451		△58,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)		293,770		146,820
仕入債務の増減額 (△は減少)		△61,745		31,378
前受金の増減額 (△は減少)		△513,443		△8,448
その他		100,323		△65,347
小計		205,011		461,935
利息及び配当金の受取額		253		190
利息の支払額		△35,847		△42,504
法人税等の支払額		△68,588		△75,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,828		343,786
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△18,080		9,057
有形固定資産の取得による支出		△575,880		△265,093
有形固定資産の売却による収入		157		615
無形固定資産の取得による支出		△3,861		—
その他		2,964		△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△594,700		△255,700
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△320,000		100,000
長期借入れによる収入		1,150,000		100,000
長期借入金の返済による支出		△259,040		△461,242
社債の発行による収入		—		291,677
リース債務の返済による支出		△37,002		△55,850
株式の発行による収入		1,600		—
配当金の支払額		△47,662		△14,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,894		△40,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		348		△5,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△5,629		42,042
現金及び現金同等物の期首残高		306,186		300,556
現金及び現金同等物の期末残高		*1 300,556		*1 342,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～10年	イ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ675千円、税金等調整前当期純利益は2,088千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,507,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,084千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,507,951千円	土地	366,132千円	合計	1,874,084千円	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	113,300千円	長期借入金	262,900千円	合計	496,200千円		-千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,376,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,123千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">89,136千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,376,990千円	土地	366,132千円	合計	1,743,123千円	短期借入金	220,000千円	1年内返済予定の長期借入金	106,500千円	長期借入金	156,400千円	合計	482,900千円		89,136千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	50,000千円
建物及び構築物	1,507,951千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	1,874,084千円																																												
短期借入金	120,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	113,300千円																																												
長期借入金	262,900千円																																												
合計	496,200千円																																												
	-千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	-千円																																												
差引額	100,000千円																																												
建物及び構築物	1,376,990千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	1,743,123千円																																												
短期借入金	220,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	106,500千円																																												
長期借入金	156,400千円																																												
合計	482,900千円																																												
	89,136千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	50,000千円																																												
差引額	50,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,854千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 93,490千円	役員報酬 98,482千円
従業員給与手当 270,778千円	従業員給与手当 277,145千円
研究開発費 100,496千円	研究開発費 84,719千円
賞与引当金繰入額 23,014千円	賞与引当金繰入額 21,215千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,700千円
退職給付費用 3,577千円	退職給付費用 3,967千円
貸倒引当金繰入額 838千円	貸倒引当金繰入額 1,574千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 100,496千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 84,719千円
※4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。	
修正申告に伴う有形固定資産過年度修正 7,777千円	
※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 157千円	建物及び構築物 150千円
	機械装置及び運搬具 292千円
	有形固定資産「その他」 266千円
	計 709千円
※6. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。	
修正申告に伴う過年度源泉税等 3,019千円	
保険積立金過年度修正 1,439千円	
計 4,459千円	
※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,682千円	建物及び構築物 13千円
機械装置及び運搬具 14千円	機械装置及び運搬具 51千円
有形固定資産「その他」 1,670千円	有形固定資産「その他」 552千円
計 3,367千円	計 617千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 71,165千円

少数株主に係る包括利益 2,181千円

計 73,346千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 6,146千円

計 6,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,950	32	—	29,982
合計	29,950	32	—	29,982

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,982	—	—	29,982
合計	29,982	—	—	29,982

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ157,700千円であります。</p>	現金及び預金勘定	361,715千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,159千円	現金及び現金同等物	300,556千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">395,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△52,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,598千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,180千円であります。</p>	現金及び預金勘定	395,056千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△52,457千円	現金及び現金同等物	342,598千円
現金及び預金勘定	361,715千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,159千円												
現金及び現金同等物	300,556千円												
現金及び預金勘定	395,056千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△52,457千円												
現金及び現金同等物	342,598千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」)であります。 (イ) 無形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における試験管理システム(「ソフトウェア」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、非臨床試験における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」)であります。 (イ) 無形固定資産 主として、非臨床試験における試験管理システム(「ソフトウェア」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>4,618</td> <td>6,724</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,995</td> <td>100,988</td> <td>51,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>9,880</td> <td>4,116</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,217</td> <td>109,723</td> <td>63,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	4,618	6,724	有形固定資産「その他」	151,995	100,988	51,006	無形固定資産「その他」	9,880	4,116	5,763	合計	173,217	109,723	63,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>6,148</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>98,955</td> <td>71,081</td> <td>27,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>9,880</td> <td>5,763</td> <td>4,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,177</td> <td>82,993</td> <td>37,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	6,148	5,193	有形固定資産「その他」	98,955	71,081	27,873	無形固定資産「その他」	9,880	5,763	4,116	合計	120,177	82,993	37,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	11,342	4,618	6,724																																						
有形固定資産「その他」	151,995	100,988	51,006																																						
無形固定資産「その他」	9,880	4,116	5,763																																						
合計	173,217	109,723	63,494																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	11,342	6,148	5,193																																						
有形固定資産「その他」	98,955	71,081	27,873																																						
無形固定資産「その他」	9,880	5,763	4,116																																						
合計	120,177	82,993	37,183																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,088千円 1年超 39,624千円 合計 66,713千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,068千円 1年超 21,556千円 合計 39,624千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,284千円 減価償却費相当額 32,046千円 支払利息相当額 2,926千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,020千円 減価償却費相当額 26,310千円 支払利息相当額 1,853千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備資金については、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の多くが信用力の高い大手製薬会社等でありリスクは比較的低いものと認識しております。また、試験着手時には一定額の前受金を受理し、リスクの軽減を図っております。また、海外顧客に対する営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に前受金の受理によりリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先毎に与信限度額を設定し残高管理を毎月実施しております。

② 市場リスク(金利変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。また、デリバティブ取引については、取引先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算管理規程に基づき資金繰計画を作成し、各部からの報告により修正・変更する等対応し手許流動性の維持を図り流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	361,715	361,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	462,384	462,384	—
資産計	824,099	824,099	—
(1) 支払手形及び買掛金	300,423	300,423	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
(3) 未払法人税等	79,256	79,256	—
(4) 長期借入金	1,542,260	1,546,009	3,749
(5) リース債務(*)	147,605	148,427	822
負債計	2,289,546	2,294,117	4,571
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務114,097千円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の固定金利による時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による時価については、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金のうち一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	361,715
受取手形及び売掛金	462,384
合計	824,099

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備資金については、主に銀行借入及び社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の多くが信用力の高い大手製薬会社等でありリスクは比較的低いものと認識しております。また、試験着手時には一定額の前受金を受取り、リスクの軽減を図っております。また、海外顧客に対する営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に前受金の受取によりリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達及び長期運転資金を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先毎に与信限度額を設定し残高管理を毎月実施しております。

② 市場リスク（金利変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引については、取引先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、予算管理規程に基づき資金繰計画を作成し、各部からの報告により修正・変更する等対応し手許流動性の維持を図り流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	395,056	395,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	514,217	514,217	—
資産計	909,274	909,274	—
(1) 支払手形及び買掛金	330,230	330,230	—
(2) 短期借入金	320,000	320,000	—
(3) 未払法人税等	44,512	44,512	—
(4) 社債	300,000	299,712	△287
(5) 長期借入金	1,181,018	1,183,628	2,610
(6) リース債務(*)	162,844	163,391	547
負債計	2,338,605	2,341,475	2,870
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務87,188千円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の固定金利による時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による時価については、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金のうち一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	395,056
受取手形及び売掛金	514,217
合計	909,274

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	560,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度との間で締結した退職金共済契約によっております。在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,032	△3,666
(2) 未積立退職給付債務 (1) (千円)	△3,032	△3,666
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△743	1,130
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	△3,776	△2,535
(5) 退職給付引当金 (千円)	△3,776	△2,535

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	15,416	15,290
(1) 勤務費用 (千円)	15,108	15,032
(2) 利息費用 (千円)	338	287
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△30	△29

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	10.2	8.1
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	485
権利確定	—
権利行使	32
失効	4
未行使残	449

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	80,915円
付与時における公正な評価単価	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	449
権利確定	—
権利行使	—
失効	3
未行使残	446

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	—
付与時における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 36,871</p> <p>原材料 4,763</p> <p>仕掛品 41,768</p> <p>未払費用 16,820</p> <p>未払事業税 3,877</p> <p>貸倒引当金 2,044</p> <p>小計 <u>106,145</u></p> <p>評価性引当額 <u>△24,585</u></p> <p>計 <u>81,560</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 19,770</p> <p>為替差損益 3,710</p> <p>仕掛品 2,373</p> <p>繰越欠損金 2,268</p> <p>その他 2,565</p> <p>小計 <u>30,689</u></p> <p>評価性引当額 <u>△30,689</u></p> <p>計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>為替差損益 <u>△3,387</u></p> <p>計 <u>△3,387</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 33,345</p> <p>原材料 7,041</p> <p>仕掛品 32,036</p> <p>未払費用 15,303</p> <p>未払事業税 4,356</p> <p>貸倒引当金 2,651</p> <p>その他 543</p> <p>小計 <u>95,278</u></p> <p>評価性引当額 <u>△25,631</u></p> <p>計 <u>69,647</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 21,241</p> <p>為替差損益 1,913</p> <p>その他 1,577</p> <p>小計 <u>24,733</u></p> <p>評価性引当額 <u>△24,733</u></p> <p>計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>為替差損益 <u>△413</u></p> <p>計 <u>△413</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>住民税均等割 2.9</p> <p>評価性引当額増減 4.1</p> <p>海外子会社税率差異 1.3</p> <p>過年度修正申告 7.5</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>58.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>住民税均等割 6.5</p> <p>評価性引当額増減 △4.6</p> <p>海外子会社税率差異 19.8</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>68.9</u></p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	食品試験事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,441,870	800	84,903	223,214	3,750,788	—	3,750,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	280	—	280	(280)	—
計	3,441,870	800	85,184	223,214	3,751,069	(280)	3,750,788
営業費用	3,122,889	59,685	135,359	264,795	3,582,728	(280)	3,582,447
営業利益又は 営業損失(△)	318,981	△58,885	△50,174	△41,580	168,340	—	168,340
II 資産、減価償却 費及び 資本的支出							
資産	4,543,408	69,572	7,481	194,094	4,814,556	623,769	5,438,325
減価償却費	287,146	6,657	486	888	295,179	—	295,179
資本的支出	483,323	45,153	822	587	529,886	195,406	725,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
食品試験事業	食品の非臨床試験及びヒト試験の受託
環境事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は623,769千円であり、その主なものは土地及び預金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,750,768	20	3,750,788	—	3,750,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232,877	232,877	(232,877)	—
計	3,750,768	232,898	3,983,666	(232,877)	3,750,788
営業費用	3,547,539	213,455	3,760,995	(178,547)	3,582,447
営業利益	203,228	19,442	222,671	(54,330)	168,340
II. 資産	5,639,016	633,229	6,272,246	(833,920)	5,438,325

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,508,141	19,432	223,214	3,750,788	—	3,750,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,508,141	19,432	223,214	3,750,788	—	3,750,788
セグメント利益 又は損失（△）	296,633	△86,712	△41,580	168,340	—	168,340
セグメント資産	4,545,688	74,773	194,094	4,814,556	623,769	5,438,325
その他の項目						
減価償却費	287,330	6,959	888	295,179	—	295,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,470	45,829	587	529,886	195,406	725,293

(注) 1. セグメント資産の調整額623,769千円は、主に土地及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の土地取得額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,047,660	29,288	860,267	3,937,216	—	3,937,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,047,660	29,288	860,267	3,937,216	—	3,937,216
セグメント利益 又は損失（△）	134,459	△36,456	31,206	129,209	—	129,209
セグメント資産	4,448,473	232,824	75,494	4,756,792	413,456	5,170,248
その他の項目						
減価償却費	291,453	10,689	864	303,008	—	303,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,097	8,847	619	136,565	—	136,565

(注) 1. セグメント資産の調整額413,456千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27

日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,632,260	295,859	2,928,120

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマト科学株式会社	599,694	環境
小野薬品工業株式会社	513,159	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,097円43銭	1株当たり純資産額	59,623円75銭
1株当たり当期純利益金額	2,219円76銭	1株当たり当期純利益金額	715円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,211円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,528	21,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,528	21,463
期中平均株式数(株)	29,971	29,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112	—
(うち新株予約権)	(112)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数446個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,881,031	1,862,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,190	74,738
(うち少数株主持分)	(79,190)	(74,738)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,801,841	1,787,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,982	29,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成23年1月25日	—	200,000 (40,000)	0.57	なし	平成28年1月25日
〃	第2回無担保社債	平成23年1月31日	—	100,000 (20,000)	0.75	なし	平成28年1月29日
合計	—	—	—	300,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	320,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	444,580	428,104	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	52,021	60,098	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,097,680	752,914	2.3	平成24年から平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	209,681	189,934	—	平成25年から平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,023,963	1,751,050	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,224	206,690	175,000	—
リース債務	61,067	57,477	45,199	21,871

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	719,806	1,126,947	997,534	1,092,926
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)	△108,639	△23,944	55,849	149,865
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) (△)	△78,655	△21,197	27,839	93,476
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) (△)	△2,623.40	△706.99	928.53	3,117.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,994	349,773
受取手形	146,885	36,975
売掛金	315,504	477,241
商品及び製品	2,538	3,273
仕掛品	827,231	751,105
原材料及び貯蔵品	182,171	180,620
前渡金	※2 184,408	※2 140,389
前払費用	12,025	19,313
繰延税金資産	73,498	69,647
その他	27,990	12,533
貸倒引当金	△5,140	△6,672
流動資産合計	2,090,108	2,034,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,146,130	※1 3,193,286
減価償却累計額	△1,436,976	△1,596,596
建物（純額）	※1 1,709,153	※1 1,596,690
構築物	116,009	124,920
減価償却累計額	△77,216	△85,275
構築物（純額）	38,793	39,644
機械及び装置	12,675	12,675
減価償却累計額	△12,252	△12,383
機械及び装置（純額）	422	291
車両運搬具	1,926	3,166
減価償却累計額	△1,392	△2,262
車両運搬具（純額）	534	904
工具、器具及び備品	680,485	687,071
減価償却累計額	△549,860	△595,465
工具、器具及び備品（純額）	130,624	91,605
土地	※1 763,804	※1 763,804
リース資産	210,500	220,680
減価償却累計額	△43,000	△81,360
リース資産（純額）	167,500	139,319
有形固定資産合計	2,810,833	2,632,260
無形固定資産		
ソフトウェア	7,961	4,662
リース資産	93,457	108,083
その他	681	681
無形固定資産合計	102,100	113,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	482,383	603,383
関係会社長期貸付金	117,000	16,000
長期前払費用	7,789	8,911
その他	29,701	29,148
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	635,974	656,543
固定資産合計	3,548,908	3,402,231
繰延資産		
社債発行費	—	7,530
繰延資産合計	—	7,530
資産合計	5,639,016	5,443,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,203	130,665
買掛金	70,735	198,665
短期借入金	※1 220,000	※1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,580	※1 428,104
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	52,021	60,098
未払金	68,117	27,998
未払費用	40,077	39,402
未払法人税等	77,610	43,795
未払消費税等	54,001	24,052
前受金	648,099	630,188
預り金	6,928	6,301
賞与引当金	92,734	83,867
設備関係支払手形	178,521	2,924
その他	257	355
流動負債合計	2,161,887	2,056,419
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 1,097,680	※1 752,914
リース債務	209,681	189,934
役員退職慰労引当金	49,725	53,425
その他	10,912	9,857
固定負債合計	1,367,998	1,246,130
負債合計	3,529,886	3,302,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金		
資本準備金	600,790	600,790
資本剰余金合計	600,790	600,790
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	304,409	336,692
利益剰余金合計	823,550	855,833
株主資本合計	2,109,130	2,141,413
純資産合計	2,109,130	2,141,413
負債純資産合計	5,639,016	5,443,963

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,750,768	3,937,216
売上原価		
製品期首たな卸高	7,003	2,538
当期製品製造原価	2,742,594	※1 3,039,602
合計	2,749,597	3,042,141
製品期末たな卸高	2,538	3,273
製品売上原価	2,747,058	3,038,867
売上総利益	1,003,709	898,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,490	97,730
給料及び賞与	259,001	268,109
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,700
退職給付費用	3,387	3,485
法定福利費	47,716	50,918
減価償却費	19,109	15,312
貸倒引当金繰入額	877	1,531
賞与引当金繰入額	23,014	21,215
旅費及び交通費	39,852	43,424
研究開発費	※2 84,585	※2 69,636
支払手数料	53,033	41,201
その他	172,812	160,910
販売費及び一般管理費合計	800,480	777,176
営業利益	203,228	121,171
営業外収益		
受取利息	3,861	1,768
受取賃貸料	17,562	※3 14,249
補助金収入	8,064	5,239
その他	1,652	1,723
営業外収益合計	31,140	22,981
営業外費用		
支払利息	39,076	42,809
社債利息	—	329
社債発行費償却	—	396
為替差損	599	302
減価償却費	3,149	1,977
その他	4,941	4,564
営業外費用合計	47,767	50,378
経常利益	186,601	93,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 7,777	—
貸倒引当金戻入額	12,535	—
固定資産売却益	—	※5 266
特別利益合計	20,312	266
特別損失		
前期損益修正損	※6 4,459	—
固定資産除却損	※7 3,367	※7 487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
特別損失合計	7,826	1,901
税引前当期純利益	199,087	92,138
法人税、住民税及び事業税	73,746	41,013
過年度法人税等	13,672	—
法人税等調整額	10,762	3,851
法人税等合計	98,180	44,864
当期純利益	100,907	47,273

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	593,521	23.9	1,244,143	41.1
II 労務費		1,000,753	40.4	955,795	31.5
III 経費		886,213	35.7	830,513	27.4
当期総製造費用		2,480,489	100.0	3,030,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,166,536		827,231	
合計		3,647,025		3,857,684	
期末仕掛品たな卸高	※2	827,231		751,105	
他勘定振替高		77,200		66,976	
当期製品製造原価		2,742,594		3,039,602	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
による実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注加工費 (千円)	265,907	192,022
減価償却費 (千円)	257,773	271,810

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
研究開発費 (千円)	77,200	66,976
合計 (千円)	77,200	66,976

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	683,990	684,790
当期変動額		
新株の発行	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	684,790	684,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	599,990	600,790
当期変動額		
新株の発行	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	600,790	600,790
資本剰余金合計		
前期末残高	599,990	600,790
当期変動額		
新株の発行	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	600,790	600,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,422	304,409
当期変動額		
剰余金の配当	△47,920	△14,991
当期純利益	100,907	47,273
当期変動額合計	52,987	32,282
当期末残高	304,409	336,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	770,563	823,550
当期変動額		
剰余金の配当	△47,920	△14,991
当期純利益	100,907	47,273
当期変動額合計	52,987	32,282
当期末残高	823,550	855,833
株主資本合計		
前期末残高	2,054,543	2,109,130
当期変動額		
新株の発行	1,600	—
剰余金の配当	△47,920	△14,991
当期純利益	100,907	47,273
当期変動額合計	54,587	32,282
当期末残高	2,109,130	2,141,413
純資産合計		
前期末残高	2,054,543	2,109,130
当期変動額		
新株の発行	1,600	—
剰余金の配当	△47,920	△14,991
当期純利益	100,907	47,273
当期変動額合計	54,587	32,282
当期末残高	2,109,130	2,141,413

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 7年～15年 工具、器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ675千円、税引前当期純利益は2,088千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,507,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,084千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: right;">130,296千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,507,951千円	土地	366,132千円	合計	1,874,084千円	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	113,300千円	長期借入金	262,900千円	合計	496,200千円	流動資産 前渡金	130,296千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,376,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,123千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 89,136千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,376,990千円	土地	366,132千円	合計	1,743,123千円	短期借入金	220,000千円	1年内返済予定の長期借入金	106,500千円	長期借入金	156,400千円	合計	482,900千円	流動資産 前渡金	96,000千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	50,000千円
建物	1,507,951千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	1,874,084千円																																												
短期借入金	120,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	113,300千円																																												
長期借入金	262,900千円																																												
合計	496,200千円																																												
流動資産 前渡金	130,296千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	一千円																																												
差引額	100,000千円																																												
建物	1,376,990千円																																												
土地	366,132千円																																												
合計	1,743,123千円																																												
短期借入金	220,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	106,500千円																																												
長期借入金	156,400千円																																												
合計	482,900千円																																												
流動資産 前渡金	96,000千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	50,000千円																																												
差引額	50,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,651千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 84,585千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 69,636千円
	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取賃貸料 4,151千円
※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う有形固定資産過年度修正 7,777千円	
	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 266千円
※6 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う過年度源泉税等 3,019千円 保険積立金過年度修正 1,439千円 計 4,459千円	
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 196千円 構築物 1,485千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 1,670千円 計 3,367千円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 13千円 工具、器具及び備品 474千円 計 487千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備 (「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における試験管理 システム(「ソフトウェア」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、非臨床試験における生産設備(「工具、 器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として、非臨床試験における試験管理システム (「ソフトウェア」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>2,843</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>1,774</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>151,995</td> <td>100,988</td> <td>51,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,880</td> <td>4,116</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,217</td> <td>109,723</td> <td>63,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	2,843	5,456	車両運搬具	3,042	1,774	1,267	工具、器具 及び備品	151,995	100,988	51,006	ソフトウェア	9,880	4,116	5,763	合計	173,217	109,723	63,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>3,765</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>2,383</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>98,955</td> <td>71,081</td> <td>27,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,880</td> <td>5,763</td> <td>4,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,177</td> <td>82,993</td> <td>37,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	3,765	4,534	車両運搬具	3,042	2,383	659	工具、器具 及び備品	98,955	71,081	27,873	ソフトウェア	9,880	5,763	4,116	合計	120,177	82,993	37,183
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	8,300	2,843	5,456																																														
車両運搬具	3,042	1,774	1,267																																														
工具、器具 及び備品	151,995	100,988	51,006																																														
ソフトウェア	9,880	4,116	5,763																																														
合計	173,217	109,723	63,494																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	8,300	3,765	4,534																																														
車両運搬具	3,042	2,383	659																																														
工具、器具 及び備品	98,955	71,081	27,873																																														
ソフトウェア	9,880	5,763	4,116																																														
合計	120,177	82,993	37,183																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,088千円 1年超 39,624千円 合計 66,713千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,068千円 1年超 21,556千円 合計 39,624千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,284千円 減価償却費相当額 32,046千円 支払利息相当額 2,926千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,020千円 減価償却費相当額 26,310千円 支払利息相当額 1,853千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 482,383千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 603,383千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	36,871	賞与引当金	33,345
原材料	4,763	原材料	6,980
仕掛品	12,179	仕掛品	11,170
未払給与	11,516	未払給与	10,425
未払事業税	3,877	未払事業税	4,356
未払社会保険料	5,304	未払社会保険料	4,877
貸倒引当金	2,044	貸倒引当金	2,652
小計	<u>76,556</u>	その他	543
評価性引当額	<u>△3,057</u>	小計	<u>74,353</u>
計	<u>73,498</u>	評価性引当額	<u>△4,706</u>
繰延税金資産 (固定)		計	<u>69,647</u>
関係会社株式評価損	160,933	繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	19,770	関係会社株式評価損	160,933
その他	417	役員退職慰労引当金	21,241
小計	<u>181,121</u>	その他	1,333
評価性引当額	<u>△181,121</u>	小計	<u>183,508</u>
計	<u>—</u>	評価性引当額	<u>△183,508</u>
		計	<u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割	2.4	住民税均等割	5.2
評価性引当額増減	△1.1	評価性引当額増減	1.3
過年度修正申告	6.6	その他	0.1
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.7</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>49.3</u>		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,346円55銭	1株当たり純資産額	71,423円29銭
1株当たり当期純利益金額	3,366円83銭	1株当たり当期純利益金額	1,576円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,354円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,907	47,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,907	47,273
期中平均株式数(株)	29,971	29,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112	—
(うち新株予約権)	(112)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数446個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 又は累計 償却額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,146,130	47,156	—	3,193,286	1,596,596	159,619	1,596,690
構築物	116,009	9,309	398	124,920	85,275	8,444	39,644
機械及び装置	12,675	—	—	12,675	12,383	131	291
車両運搬具	1,926	1,240	—	3,166	2,262	869	904
工具、器具及び備品	680,485	19,644	13,058	687,071	595,465	58,065	91,605
土地	763,804	—	—	763,804	—	—	763,804
リース資産	210,500	10,180	—	220,680	81,360	38,360	139,319
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	4,931,531	87,529	13,456	5,005,604	2,373,344	265,491	2,632,260
無形固定資産							
ソフトウェア	19,032	—	1,185	17,847	13,184	3,298	4,662
リース資産	102,080	34,000	—	136,080	27,996	19,374	108,083
その他	681	—	—	681	—	—	681
無形固定資産計	121,794	34,000	1,185	154,609	41,181	22,672	113,427
長期前払費用	8,028	3,851	2,468	9,411	500	261	8,911
繰延資産							
社債発行費	—	7,926	—	7,926	396	396	7,530
繰延資産計	—	7,926	—	7,926	396	396	7,530

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,040	6,672	—	5,140	7,572
賞与引当金	92,734	83,867	92,734	—	83,867
役員退職慰労引当金	49,725	3,700	—	—	53,425

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	2,667
預金	
当座預金	393
普通預金	294,254
別段預金	355
定期預金	52,101
小 計	347,105
合 計	349,773

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
興和株式会社	26,270
富士機材株式会社	9,449
タカヤマケミカル株式会社	840
キッセイ商事株式会社	308
和研薬株式会社	108
合 計	36,975

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	308
6月	27,110
7月	108
8月	9,449
合 計	36,975

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
小野薬品工業株式会社	64,128
株式会社資生堂	54,850
エーザイ株式会社	48,870
大塚製薬株式会社	36,120
興和株式会社	27,093
その他	246,178
合 計	477,241

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
315,504	2,447,622	2,285,884	477,241	82.7	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
環境取扱い製品	3,273
合 計	3,273

ホ. 仕掛品

品 目	金額 (千円)
非臨床試験	748,509
臨床試験	1,288
環境	1,306
合 計	751,105

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品 目	金額 (千円)
実験用動物	163,954
実験用試薬、飼料等	8,124
実験用消耗品	8,541
合 計	180,620

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
Ina Research Philippines, Inc.	441,708
Inaphil, Incorporated	161,675
合 計	603,383

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社イシハラ	31,373
鍋林フジサイエンス株式会社	24,869
鍋林株式会社	9,617
モリマーエスエスピー株式会社	8,093
株式会社日本医科学動物資材研究所	6,629
その他	50,083
合 計	130,665

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4 月	42,024
5 月	29,742
6 月	31,489
7 月	27,409
合 計	130,665

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
オリエンタル酵母工業株式会社	73,407
株式会社トランスジェニック	43,575
株式会社OSGコーポレーション	20,910
Ina Research Philippines, Inc.	16,090
日本テクノ株式会社	14,374
その他	30,307
合 計	198,665

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	220,000
長野県信用農業協同組合連合会	100,000
合 計	320,000

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	206,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	181,604
長野県信用農業協同組合連合会	40,000
合 計	428,104

ホ. 前受金

相手先	金額 (千円)
興和株式会社	124,582
小野薬品工業株式会社	110,250
塩野義製薬株式会社	77,495
株式会社アネロファーマ・サイエンス	63,292
アステラス製薬株式会社	35,349
その他	219,217
合 計	630,188

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	456,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	176,514
長野県信用農業協同組合連合会	120,000
合 計	752,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡	印
--------------------	-------	-----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡	印
--------------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。